

社会・援護局関係主管課長会議資料

平成21年3月2日（月）

社会・援護局 保護課

目 次

【重点事項】	頁
1 はじめに	1
2 生活保護基準の見直し	3
(1) 生活扶助基準の見直し及び改定について	3
(2) 母子加算の見直し及び就労支援の強化について	3
(3) 産科医療補償制度への対応について	5
(4) その他	5
3 自立支援の充実・強化	11
(1) 自立支援プログラムの一層の推進について	11
(2) 自立支援業務に関する研修の実施等について	26
4 漏給防止・濫給防止対策の推進等	30
(1) 保護の相談・申請時における適切な窓口対応について	30
(2) ホームレスに対する保護の適用について	31
(3) 職を失った派遣労働者等に対する生活保護の適用について	33
(4) 要保護世帯向け長期生活支援資金（リバースモーゲージ）の 活用について	34
(5) 年金担保貸付利用者の取扱いについて	36
(6) 生活保護業務の実施方針の策定について	37
(7) 課税調査の徹底及び早期実施について	37
(8) 生活保護実施に係る自治体間の情報共有・相互評価の推進 について	38
(9) 現業員等による生活保護費の詐取等の不正防止について	39
(10) 代理納付等の適切な活用について	41
(11) 無料低額宿泊所等に関する留意点について	41

(12) 扶養義務調査の適切かつ効果的な実施について	4 2
(13) 通院移送費等の適正化について	4 3
(14) 他法他施策の適切な活用について	4 4
(15) 施術の給付の取扱いについて	4 5
(16) 生活保護行政における暴力団員への対応について	4 5
5 その他	4 8
(1) 生活保護関係予算について	4 8
(2) 保護施設の運営及び整備について	5 1
(3) 平成 2 1 年度の実施要領等の改正について	5 4
(4) 生活保護問答集（仮称）について	5 5
(5) 平成 2 1 年度の医療扶助運営要領等の改正について	5 5
(6) 生活保護事務の I T 化の推進について	5 7
(7) ブロック会議の開催について	5 9

【参考資料】

1 生活保護の動向	6 0
2 生活保護の相談者からの意見・苦情の状況について	7 6
3 要保護世帯向け長期生活支援資金の実施状況について	7 9
4 自治体間の情報共有・相互評価事業の具体例	8 1
5 医療扶助及び介護扶助の状況	8 2
6 自立支援プログラム策定状況・実施状況個別リスト	9 6
7 生活保護受給者等就業支援事業の実施状況	2 5 7
8 職業紹介事業パンフレット（地方公共団体編）	
－許可・更新等マニュアル－（抜粋）	2 5 8
9 生活保護自立支援プログラム事例集（案）	2 6 5
10 平成 2 1 年度生活保護関係調査の実施について	2 8 2
11 平成 2 1 年度保護課予算（案）の概要	2 8 3
12 保護施設関係資料	2 8 8